

# 2024(令和6)年度 事業計画

## 目 次

1. 日韓ビジネス交流促進事業
  1. 日韓中小企業ビジネス促進事業
  2. 日韓ビジネスフロンティア交流・商談会
  
2. 産業・技術・人材交流事業
  1. 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム
  2. 日韓海外・地域間産業連携事業
    - a. 第3国展開
    - b. シンポジウム
    - c. 日韓地域間交流促進事業(九州・北陸)
  3. 次世代若手人材交流
  
3. 日韓協力関係調査
  1. 日韓経済連携関連事業
    - a. 新産業貿易会議
    - b. 日韓経済人会議
  2. 各種調査・研究事業(SJC 企業経営研究会他)
  3. 財団ホームページ整備

一般財団法人 日韓産業技術協力財団

2024年度(令和6年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 1. 日韓中小企業ビジネス促進事業 <span style="float: right;">【協力事業】</span>					
規模	相談企業支援 40 件、展示会出展 3 回、ビジネスマッチングサイト運営					
予算	直接事業費 3,275千円	事業管理費 3,126千円	合計 6,401千円			
事業内容	<p>韓国企業とのビジネスを企画しているが、パートナーとなる韓国企業の調査が自力では難しい、または言語や商習慣の違いでビジネスを躊躇っている企業に対し支援を行う。韓国とのビジネス経験が豊富なスタッフが言語、商談などのコミュニケーションを支援すると共に企業の信用データなど基本情報を提供する。</p> <p>オンライン又は直接対面し、製品・商品の売買、生産委託・受託、技術・事業提携等に関心のある企業を支援する。その手段としてビジネスマッチングサイト(日韓中小企業情報交流センター・JK-BIC)を運営し、ビジネス相談・企業又は会員登録を常時可能とする。個別商談を希望する企業に対しては、マッチング精度の高い企業を紹介し、信用情報等を提供する。事業の認知度を上げて活動の活性化を図るために各種展示会へ出展、参観しPR活動を行う。今後 JK-BIC のウェブサイトの改修及び他機関との連携を検討し、当事業効率アップと発展を図る。</p>					
費用・業務分担	費用	日	韓	主業務	日	韓
	韓国企業信用調査費 展示会出展、参観費 JK-BIC ウェブサイトのメンテナンス 上記以外の費用	○ ○ ○ ○	- - - -	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスパートナー探し</li> <li>・コミュニケーション支援</li> <li>・個別商談アレンジ</li> <li>・信用情報提供</li> <li>・JK-BIC ウェブサイトの運営</li> <li>・JK-BIC の PR ツール更新</li> <li>・広報及び情報収集活動</li> <li style="padding-left: 20px;">* 展示商談会出展</li> <li style="padding-left: 20px;">* ウェブサイトの改修</li> </ul>	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ - ○ - -
主予定	2024年4月～12月			2025年1月	2月	3月
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイトの運営とビジネスマッチングを常時行う</li> <li>・展示会等でセンターの広報活動推進 出展予定(6, 9, 10月)、参観予定(9回)</li> </ul>					

2024年度(令和6年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2. 日韓ビジネスフロンティア交流・商談会 (韓国開催) 【共同事業】								
規模	韓国にて10月開催、日本企業約20社								
予算	直接事業費 10,906千円		事業管理費 8,591千円			合計 19,497千円			
事業内容	<p>日韓の製造業及びICT企業が参加する商談会およびセミナーを開催し、日韓でしか出来ない新しいビジネス価値創出の促進を目指す。企業募集はビジネス形態を問わないが、日本企業の供給案件を手厚く支援し、海外で商機を探れる活動を行う。</p> <p>&lt;プログラム(産業技術フェアの中で実施)&gt;</p> <p>① 中小製造業及びICT関連企業との交流・商談会                  ② 日韓協力セミナー：企業ニーズに応じて特定産業分野の先進事例紹介、日韓協力事例発表および日韓連携に向けた提言</p> <p>&lt;参加日本企業のターゲット&gt;</p> <p>事業活力が高いベンチャー、日韓間で相互の関心が高いICT関連分野</p> <p>参加日本企業に対しては、前項事業(1.1日韓ビジネス交流促進事業)とリンクし、商談会に限らず、継続的にフォローを行いビジネス成立に向けての支援を計らう。</p>								
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務			日	韓
	両国財団協議の上決定  基本的な考え方： 企業募集費用は各々で負担、 会場費・通訳費は折半		○	○	・訪韓 日本企業の募集・決定 ・韓国企業募集、計画表作成 ・企業調査・マッチング調整 ・セミナー講師手配 ・当日の進行運営、フォローアップ			○ △ ○ ○ ○	△ ○ ○ - ○
主予定	2024年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2025年 ~3月
	訪韓企業募集選定		韓国企業募集セミナー講師手配など			マッチング調整		商談会、セミナー実施	

2024年度(令和6年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 1. 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム									
規模	大学生：30名、実習期間：30日									
予算	直接事業費 15,000千円			事業管理費 14,604千円			合計 29,604千円			
事業内容	<p>狙い：韓国の大学生を在韓日本企業に派遣し、実習を通じて日本企業の企業理念・方針及び在韓日本企業の韓国社会でのCSR活動を理解する。知日派学生の育成と有望な学生を日本企業へ紹介する。</p> <p>対象者：韓国の大学生30名</p> <p>実習時期：大学生の2024年7月～2024年9月の期間の中で30日</p> <p>プログラム：企業実習1か月及び実習前後の研修(オリエンテーション/フォローアップ研修・修了式)、実習中の学生及び企業との個別懇談(半日程度)</p> <p>仕組み：人材派遣の仕組みを利用して学生を財団(財団と委託契約を結んだ派遣免許を持った企業)の社員として企業に派遣する。企業側の費用・工数負担の軽減と財団が学生の育成に責任を持った仕組みを目指す。</p>									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	1.学生募集、選抜費用 2.受入れ日系企業勧誘費用 3.企業実習前後の研修費用 4.学生の給与 5.企業実習中の企業訪問費用			○		1.基本企画立案 2.受け入れ企業の募集 3.学生の応募、選考、労務管理等 4.オリエンテーションの企画・運営 5.実習中のフォローアップ業務 6.修了式の企画・運営			○	
主予定	2024年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	←企業応募→		←学生募集、選抜→			←企業実習、実習中の学生との懇談→				
		←オリエンテーション→			←フォローアップ研修・修了式→					

2024年度(令和6年度)事業計画書

事業名	<b>2 産業・技術・人材交流事業</b> <b>2. 日韓海外・地域間産業連携事業</b> <b>a. 第3国展開</b>															
規模	① 日韓が第3国において展開するプロジェクトへミッションを派遣 ② 日韓企業による第3国における連携事例一覧の更新															
予算	直接事業費 7,000千円				事業管理費 6,818千円				合計 13,818千円							
事業内容	目的：日韓両国の企業は文化的に近く相互理解が容易である一方、強み弱みの違いを連携によって生かし、第3国においても多くの成功を収めている。そこで、これら第3国における連携プロジェクトに対しミッションを派遣し、認知の拡大を通じて経済連携の一層の拡大に貢献することをめざす。 内容：①日韓企業の第3国における連携（プロジェクト）事例を、広報資料や報道記事から収集し、連携事例一覧として整理する。 また、会議やセミナーなどの機会を活用し、状況を報告する。 ②第3国連携事例から特徴的なプロジェクトを抽出し、現地にミッションを派遣する。概要の理解にとどまらず、現地での苦労や地域への貢献などを幅広く見聞し、連携効果に対する理解を深める。 その他：バングラデシュおよびインドネシアを候補に日韓・韓日財団で検討を進めており、企画精度を高めたいうで2024年度内の派遣を目指す。															
費用・業務分担	費用					日		韓		主業務			日		韓	
	・交通費・宿泊費 ・事務局機能の一部外部委託 ・通訳 ・雑費（資料印刷など）					○		○		・企画 ・訪問先選定・依頼 ・参加者募集・広報 ・資料作成翻訳・印刷 ・ミッション派遣・運営 ・報告書作成			○		○	
主な予定	2024年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年	1月	2月	3月		
	←→		←→		←→		←→		←→		←→		←→			
派遣先検討		第1回事前調査		報告書作成 & 企画まとめ		第2回事前調査		参加者募集		本番		報告書作成				

2024年度(令和6年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 b. シンポジウム <span style="float: right;">【共同事業】</span>												
規模	2-2-a 第3国展開と連動して、現地においてシンポジウムを開催。												
予算	直接事業費 1,000千円				事業管理費 983千円				合計 1,983千円				
事業内容	<p>目的：両国企業が取り組む第3国におけるプロジェクトに対し、事業環境や地域貢献、波及効果などを含めた幅広い理解を目指し、現地でシンポジウムを開催する</p> <p>内容：ラウンドテーブル方式によるシンポジウム。</p> <p>その他：2-2-a 第3国ミッション派遣事業と連動。</p>												
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画</li> <li>・委託先選定・依頼</li> <li>・参加者募集・広報</li> <li>・資料作成翻訳・印刷</li> <li>・派遣団設営・運営</li> </ul>			○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画</li> <li>・委託先選定・依頼</li> <li>・参加者募集・広報</li> <li>・資料作成翻訳・印刷</li> <li>・派遣団設営・運営</li> </ul>			○	○			
主な予定	2024年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月	
	← 派遣先検討 →			← 第1回事前調査 →		← 第2回事前調査 →			← 本番 →		← 報告書作成 →		
				報告書作成 & 企画まとめ			参加者募集						

2024年度(令和6年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 c. 日韓地域間交流促進事業（九州）									
規模	（一社）九州経済連合会などと連携のうえで決定									
予算	直接事業費 1,000千円			事業管理費 875千円			合計 1,875千円			
事業内容	日本の九州地域と韓国との間で具体的な経済・産業に関わるテーマ（日韓共通の問題・課題について、これまでの例としては、グローバル人材活用、介護・少子高齢化社会への対応、防災、地域間交流の促進等）を設定・協議し、継続的に交流を行うことで、日韓両国の地域間の連携・協力関係の強化を図る。 なお、日中韓の3ヵ国が主催・参加する「環黄海経済・技術交流会議」の開催地が日本や韓国の場合、日程・場所を合わせて併催する。  2024年度は、10～11月に日本別府市にて「環黄海経済・技術交流会議」と併催する予定。									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	・九州・韓国経済交流会議			○	○	・会議テーマ決定、発表者選定、参加者募集、会議運営などのサポート			○	○
主な予定	2024年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	←			九経連と連携し、会議準備のサポート				九州・韓国経済交流会議 →		



2024 年度(令和 6 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 3. 次世代若手人材交流							
規模	日韓若手人材 30～40 名（日韓其々15～20 名）							
予算	直接事業費 4,000千円	事業管理費 843千円		合計 4,843千円				
事業内容	<p>2004 年から日韓の次世代交流に適した人材を集め、交流・討論・発表会を開催してきた一般社団法人 日韓経済協会の活動に賛同し、支援する。</p> <p>未来志向な若手人材として、日韓の経済現場や地域・文化・歴史拠点を視察し、独自の視点で日韓の懸け橋として何が出来るかを話し合い、開催地で発表する。また、メタバースや SNS を活用し継続的な交流を図る。</p> <p>2024 年度は、夏期に韓国で開催する予定。</p>							
費用・業務分担	費用		財団	韓	主業務		財団	韓
	1. 参加者募集・広報費用 2. 移動費用（国内） 3. 滞在費用 4. 体験・交流費用 5. 資料・報告書作成 6. その他運営費用		○ ○ ○ ○ ○ ○		1. 企画・設営 2. 委託先選定・依頼 3. 参加者募集・広報 4. 資料作成翻訳・印刷 5. 運営		○ ○ ○ ○ ○	
	2024 年 1～3 月	4 月	5 月～6 月		7 月	8 月	9～10 月	
主な予定	←→ 企画・開催地選定		←→ 下見、広報、参加者募集・ケア			←→ 実施		←→ 決算・報告書作成

2024年度(令和6年度)事業計画書

事業名	<b>3 日韓協力関係調査</b> <b>1. 日韓経済連携関連事業</b> <b>a. 新産業貿易会議</b>												<b>【共同事業】</b>	
規模	60名参加/1日												開催：韓国（ソウル）	
予算	直接事業費 4,000千円				事業管理費 4,071千円				合計 8,071千円					
事業内容	<p>目的：未来志向で日韓両国の経済連携の方向性や方法を探る。 日韓経済人会議に先立って開催し、時宜にあわせたテーマや共通課題などについて事前に討議を進め、経済人会議に向け論点を整理する。</p> <p>内容：産業、貿易に限定することなく、人材・文化交流も対象に広く日韓の民間交流を模索し、その結果を経済人会議に報告する。</p> <p>その他：日程及び議題は2024年度の「第56回日韓経済人会議」後に確定。</p>													
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務						日	韓	
	・旅費交通費			○	○	・会場・設備機器準備							○	
	・会場費			○	○	・講師・テーマ選定						○	○	
	・講師謝礼			○	○	・参加者募集						○	○	
	・通訳費			○	○	・通訳手配						○	○	
・諸経費			○	○	・報告書作成						○	○		
主な予定	2024年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年	1月	2月	3月
											←→ テーマ選定・講演者依頼 →→		←→ 参加者募集 →→	

2024年度(令和6年度)事業計画書

事業名	<b>3 日韓協力関係調査</b> <b>1. 日韓経済連携関連事業</b> <b>b. 日韓経済人会議</b>												<b>【共同事業】</b>	
規模	人数：300名（日本側200名 韓国側参加者100名） 開催：東京（ホテルオークラ東京）													
予算	直接事業費 16,000千円				事業管理費 16,911千円				合計 32,911千円					
事業内容	目的：未来志向で日韓両国の経済連携の方向性や方法を探る。 両国の経済人が相互の理解と認識の共有を深め、行動指針を確認する。 内容：日韓両国を代表する企業・団体のトップが一堂に会して、両国経済の協力関係や課題について意見交換する。 会議を総括して両国団長による「共同声明」を採択し提言する。 過去、様々な困難がありつつも1度も中断することなく継続し、本年度、第56回を迎える。 その他：コロナ禍の中断とともに日韓で交互に会場を設けているため、会場を東京に設けての開催は実に6年ぶり。													
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務				日	韓			
	・旅費交通費	○	○	・会場・設備機器準備				○						
	・会場費	○	○	・講師・テーマ選定				○	○					
	・講師謝礼	○	○	・参加者募集				○	○					
	・通訳費	○	○	・通訳手配				○	○					
・諸経費	○	○	・報告書作成				○	○						
主な予定	2024年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月		
	参加者募集 ・ 開催準備	開催	報告書作成						次回準備 (テーマ選定)	次回準備 (会場確保) (登壇依頼)				

2024 年度(令和 6 年度)事業計画書

事業名	<p>3 調査・広報事業 2. 各種調査・研究事業 (SJC 企業経営研究会)</p>		
予算	直接事業費 1,000千円	事業管理費 968千円	合計 1,968千円
事業内容	<p>韓国の日系企業で構成する韓国経営研究会（ソウルジャパンクラブ加入の企業による年間数回に亘る経営研究会）の活動を支援。 SJC 事務局が在韓日系企業の貢献をPRする事業への支援。</p>		
実施形態	<p>SJC 事務局担当の民間企業に委託予定。</p>		
主予定	<p>上記実施形態の通り。</p>		

2024年度(令和6年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 3. 財団ホームページ整備		
予算	直接事業費 2,000千円	事業管理費 1,970千円	合計 3,970千円
事業内容	財団の事業内容、組織をPRするホームページの更新。 財団の活動を広く関係者や一般の人々に、分かりやすくアピールする広報を展開していく。 今年度は、SSL暗号化も含めて体系的なバージョンアップを行う予定。		
対象	日韓両国政府、関係団体及び財団関係先、マスコミ、一般等		
特記事項	既存のホームページの充実を図る。 ホームページの更新は随時、新しい活動内容を情報開示し、財団からの告示等をタイムリーに掲載していく。 レンタルサーバーの置き換え等も検討し、SSL暗号化や自動翻訳を導入するなど、体系的なバージョンアップを図る。		
実施形態	財団が企画、作成し、一部を外注化する。		
主な予定	上記特記事項の通り。		